

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月7日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 大成ラミック株式会社

【英訳名】 Taisei Lamick Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 義成

【本店の所在の場所】 埼玉県白岡市下大崎873番地1

【電話番号】 0480 - 97 - 0224 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 北條 洋史

【最寄りの連絡場所】 埼玉県白岡市下大崎873番地1

【電話番号】 0480 - 97 - 0224 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 北條 洋史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第1四半期連結 累計期間	第55期 第1四半期連結 累計期間	第54期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	6,871,632	6,998,776	27,049,369
経常利益	(千円)	498,516	593,925	1,489,503
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	349,428	386,549	977,073
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	316,860	221,071	811,086
純資産額	(千円)	20,219,334	20,447,740	20,484,026
総資産額	(千円)	30,037,315	29,977,068	29,712,201
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	50.45	55.81	141.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	64.9	66.2	66.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 純資産額には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pが保有する当社株式が自己株式として計上されております。また、1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られ、緩やかな景気回復基調にあるものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響や金融資本市場の変動に留意する必要があり、依然として予断を許さない状況が続いております。

当軟包装資材業界におきましては、ライフスタイルの変化に伴う新たな包装形態の需要により底堅く推移いたしました。高止まり傾向が続いておりました原油価格は、中東の地政学リスクの高まりで今後も不透明化、また、天候不順による機会損失等の懸念があります。

このような状況下、当社グループのビジネスモデルである「フィルム・液体充填機DANGAN・オペレーション」をワン・ストップで提供する体制を一層推進するため、国内では仙台営業所を移転しDANGANデモルームを併設、海外では東アジアでのDANGAN販売台数の増加に伴い韓国支店を開設いたしました。また、販売面では昨年より取り組んでおりました販売価格の見直し効果が徐々に表れ、生産面では働き方改革に伴う生産体制の見直しやコスト削減活動等により、収益性の改善に貢献いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は6,998百万円（前年同四半期比1.9%増）、営業利益は594百万円（同19.6%増）、経常利益は593百万円（同19.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は386百万円（同10.6%増）となりました。

部門別概況は以下のとおりであります。

[包装フィルム部門]

国内市場においては、5月の大型連休を控えた需要増加により夏物商品の出足が好調となりました。海外市場においては、前期苦戦を強いられていたASEANの状況が改善し全体で前年同四半期の売上を上回りました。その結果、売上高は6,388百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。

[包装機械部門]

包装機械部門においては、底堅い設備投資ニーズに対し国内外の展示会への出展及び新規顧客の開拓等、積極的な営業活動に取り組んだ結果、売上高は610百万円（前年同四半期比11.4%増）となりました。

なお、財政状態の状況は以下のとおりであります。

資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ264百万円増加し、29,977百万円となりました。

このうち流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ522百万円増加し、15,071百万円となりました。これは主に、仕掛品が85百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が516百万円、現金及び預金が81百万円増加したことによるものです。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ257百万円減少し、14,905百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具(純額)が91百万円、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が88百万円、建物及び構築物(純額)が78百万円減少したことによるものです。

負債

当第1四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比べ301百万円増加し、9,529百万円となりました。

このうち流動負債合計は、前連結会計年度末と比べ326百万円増加し、8,315百万円となりました。これは主に、賞与引当金が225百万円、未払法人税等が163百万円減少した一方で、短期借入金が293百万円、買掛金が273百万円、流動負債のその他に含まれる預り金が126百万円増加したことによるものです。

固定負債合計は、前連結会計年度末と比べ25百万円減少し、1,213百万円となりました。これは主に、長期借入金35百万円減少したことによるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ36百万円減少し、20,447百万円となりました。これは主に、利益剰余金が129百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が116百万円、非支配株主持分が43百万円減少したことによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は103百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,047,500	7,047,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,047,500	7,047,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日	-	7,047,500	-	3,426,246	-	3,913,721

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,952,800	69,528	
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	7,047,500		
総株主の議決権		69,528	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pの信託財産として保有する当社株式29,500株(議決権の数295個)を含めております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pの信託財産として保有する当社株式78株並びに当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成ラミック株式会社	埼玉県白岡市下大崎 873番地1	91,900		91,900	1.30
計		91,900		91,900	1.30

(注) 役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pの信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,351,487	3,432,870
受取手形及び売掛金	7,438,454	7,955,203
商品及び製品	2,210,858	2,196,814
仕掛品	966,900	881,711
原材料及び貯蔵品	335,429	326,301
その他	246,053	278,799
流動資産合計	14,549,184	15,071,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,387,426	6,309,189
機械装置及び運搬具（純額）	2,219,377	2,127,547
土地	4,950,810	4,905,333
その他（純額）	528,677	562,408
有形固定資産合計	14,086,292	13,904,479
無形固定資産		
のれん	8,250	7,180
その他	185,688	174,065
無形固定資産合計	193,938	181,246
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	93,265	88,930
その他	800,235	741,426
貸倒引当金	10,715	10,715
投資その他の資産合計	882,786	819,642
固定資産合計	15,163,017	14,905,367
資産合計	29,712,201	29,977,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,444,781	4,718,156
短期借入金	163,140	456,180
1年内返済予定の長期借入金	998,685	999,113
未払法人税等	320,719	156,927
賞与引当金	469,751	244,276
役員賞与引当金	24,930	6,232
株主優待引当金	72,388	18,543
その他	1,494,927	1,716,376
流動負債合計	7,989,323	8,315,806
固定負債		
長期借入金	964,628	929,007
執行役員退職慰労引当金	4,096	-
従業員株式給付引当金	29,508	25,708
役員株式給付引当金	30,360	32,085
退職給付に係る負債	48,682	51,191
その他	161,576	175,528
固定負債合計	1,238,852	1,213,520
負債合計	9,228,175	9,529,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,246	3,426,246
資本剰余金	3,403,601	3,403,601
利益剰余金	13,126,852	13,256,045
自己株式	298,235	298,235
株主資本合計	19,658,464	19,787,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,179	105,584
繰延ヘッジ損益	45	57
為替換算調整勘定	92,944	23,160
退職給付に係る調整累計額	19,386	19,239
その他の包括利益累計額合計	184,691	63,127
非支配株主持分	640,869	596,955
純資産合計	20,484,026	20,447,740
負債純資産合計	29,712,201	29,977,068

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	6,871,632	6,998,776
売上原価	5,220,972	5,262,803
売上総利益	1,650,659	1,735,973
販売費及び一般管理費	1,153,084	1,140,977
営業利益	497,575	594,995
営業外収益		
受取利息	7,707	4,085
受取配当金	3,759	4,961
物品売却益	6,895	4,501
受取補償金	2,136	1,663
雑収入	2,278	4,294
営業外収益合計	22,777	19,506
営業外費用		
支払利息	1,451	2,751
売上割引	290	303
支払補償費	376	3,511
為替差損	19,717	13,793
雑損失	-	216
営業外費用合計	21,836	20,576
経常利益	498,516	593,925
特別損失		
固定資産除却損	10,471	612
特別退職金	-	22,151
特別損失合計	10,471	22,764
税金等調整前四半期純利益	488,045	571,161
法人税、住民税及び事業税	61,870	109,106
法人税等調整額	101,958	93,315
法人税等合計	163,828	202,421
四半期純利益	324,216	368,739
非支配株主に帰属する四半期純損失()	25,212	17,809
親会社株主に帰属する四半期純利益	349,428	386,549

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	324,216	368,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,920	5,594
繰延ヘッジ損益	37	11
為替換算調整勘定	24,915	142,209
退職給付に係る調整額	1,677	147
その他の包括利益合計	7,355	147,668
四半期包括利益	316,860	221,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	349,166	264,984
非支配株主に係る四半期包括利益	32,305	43,913

【注記事項】

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pについて)

当社は、2015年6月17日開催の第50回定時株主総会において、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く)を対象に役員向け株式交付信託を、また、2015年8月3日開催の取締役会において、一定以上の職位の従業員を対象に株式給付信託型E S O Pを決議し、導入いたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員向け株式交付信託については、取締役に対し、取締役株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

株式給付信託型E S O Pについては、一定以上の職位の従業員に対し、従業員株式給付規程に従って、その職位に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度	88,010千円、29,578株
当第1四半期連結会計期間	88,010千円、29,578株

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	150,867千円	142,447千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	309,890千円	296,481千円
のれんの償却額	762千円	732千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	257,356	37.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(注)2018年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,094千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	257,356	37.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(注)2019年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,094千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	50円45銭	55円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	349,428	386,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	349,428	386,549
普通株式の期中平均株式数(株)	6,925,998	6,925,998

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
前第1四半期連結累計期間 29,578株
当第1四半期連結累計期間 29,578株

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

大成ラミック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 島 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 一 行 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成ラミック株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成ラミック株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。